

半 期 報 告 書

(第145期中)

自 2025年1月1日

至 2025年6月30日

株式会社 クラレ

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表】	13
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月8日

【中間会計期間】 第145期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社クラレ

【英訳名】 KURARAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 原 仁

【本店の所在の場所】 岡山県倉敷市酒津1621番地

【電話番号】 086(422)0580
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記に
おいて行っています。)
東京都千代田区大手町2丁目6番4号
03(6701)1000

【事務連絡者氏名】 経理・財務本部 経理部長 森 幸 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番4号

【電話番号】 03(6701)1070

【事務連絡者氏名】 経営企画室 I R・広報部長 滝 沢 慎 一

【縦覧に供する場所】 株式会社クラレ本社
(東京都千代田区大手町2丁目6番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 株式会社クラレ本社は法定の縦覧場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 中間連結会計期間	第145期 中間連結会計期間	第144期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	411,217	399,958	826,895
経常利益 (百万円)	44,022	21,284	81,480
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	30,446	14,039	31,724
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	103,896	△17,652	87,028
純資産額 (百万円)	819,436	746,637	781,790
総資産額 (百万円)	1,327,219	1,256,961	1,291,238
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	91.20	43.50	96.33
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	91.14	43.47	96.27
自己資本比率 (%)	60.4	58.1	59.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	63,703	42,162	138,294
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△35,845	△49,149	△76,008
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△46,327	3,305	△82,504
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	126,207	113,934	121,692

（注）当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析内容は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）における世界経済は、米国の関税政策により減速し、今後の不確実性が一層高まりました。日本では外需の低迷により景気回復に陰りが見られました。米国は内需に支えられ底堅く推移したものの、関税政策により成長が鈍化する見込みが高まりました。欧州経済は緩やかな拡大基調であったものの、先行きに不透明さが増しました。中国は政府の景気刺激策により個人消費が下支えされたものの、不動産市場を中心に低成長が継続しました。

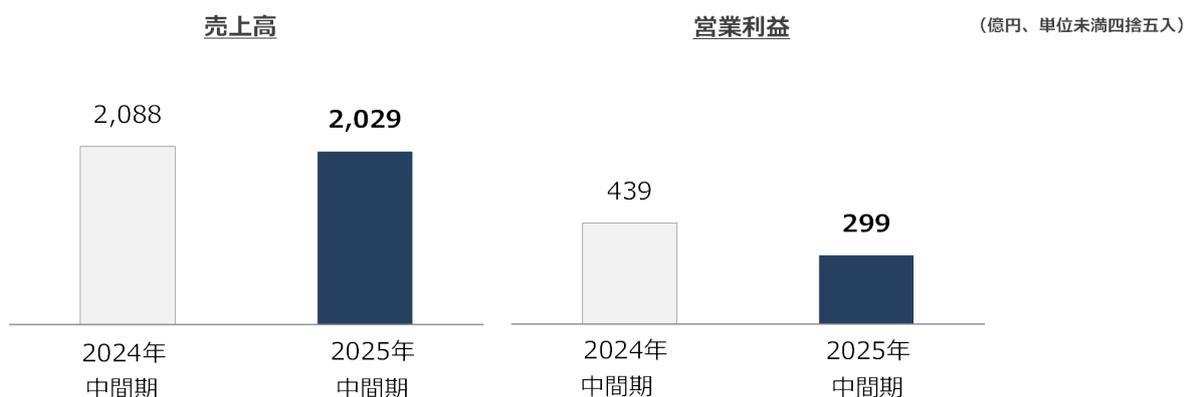
かかる環境下、当社グループの業績においては、売上高は前年同期比11,259百万円（2.7%）減の399,958百万円、営業利益は19,202百万円（42.2%）減の26,261百万円、経常利益は22,737百万円（51.7%）減の21,284百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は16,407百万円（53.9%）減の14,039百万円となりました。在庫評価差額などのマイナス影響を受け減益となりました。

（単位：百万円）

	2024年度 中間連結会計期間		2025年度 中間連結会計期間		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ビニルアセテート	208,840	43,905	202,885	29,871	△5,954	△14,033
イソプレン	37,538	△4,025	39,944	△1,311	2,405	2,714
機能材料	102,764	6,466	98,140	2,899	△4,624	△3,566
繊維	31,233	721	29,751	△57	△1,482	△778
トレーディング	32,233	2,737	33,908	3,042	1,674	304
その他	24,998	905	22,095	726	△2,903	△179
消去又は全社	△26,390	△5,246	△26,766	△8,909	△375	△3,663
合計	411,217	45,464	399,958	26,261	△11,259	△19,202

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は202,885百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は29,871百万円（同32.0%減）となりました。欧州経済の低迷等により想定したほど販売数量は増えず、また在庫評価差額や原燃料価格上昇によるマイナス影響がありました。



ポパール樹脂：販売数量は前年の欧州向け物流の混乱に起因した特需が一巡したことに加えて、欧米中心に需要が低調となったことから減少しました。また在庫評価差額や原燃料価格上昇によるマイナス影響がありました。

光学用ポパールフィルム：中国の家電買替支援策などを背景に販売は堅調に推移したものの、在庫評価差額によるマイナス影響がありました。

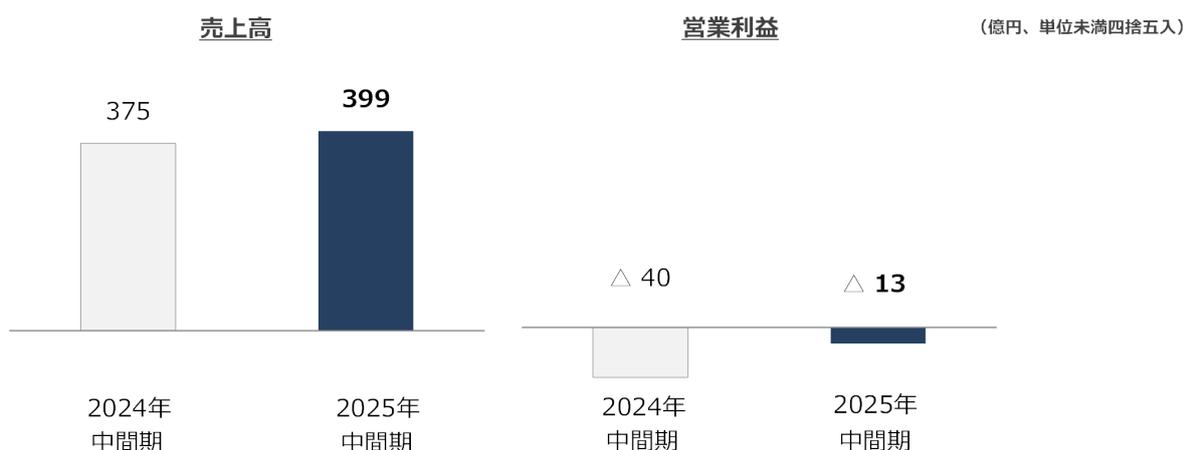
高機能中間膜：特殊アイオノマーシート（セントリグラス）は米州を中心に販売が順調に推移しましたが、PVBフィルムはアジアを中心に競争環境の厳しさが増しており、建築用途及び自動車用途ともに販売数量が減少しました。

水溶性ポパールフィルム：個包装洗剤の需要が回復しつつあり、販売数量は増加しました。

EVOH樹脂（エパール）：食品包装用途は想定したほど販売数量は増えなかったものの、引き続き欧米中心に順調に推移し、また自動車用途も堅調だったことから販売数量は増加しました。一方で、利益面では在庫評価差額や原燃料価格の上昇等によるマイナス影響がありました。

[イソプレン]

当セグメントの売上高は39,944百万円（前年同期比6.4%増）、営業損失は1,311百万円（前年同期は営業損失4,025百万円）となりました。タイ拠点の稼働安定及び当該拠点を活用した拡販による寄与がありました。

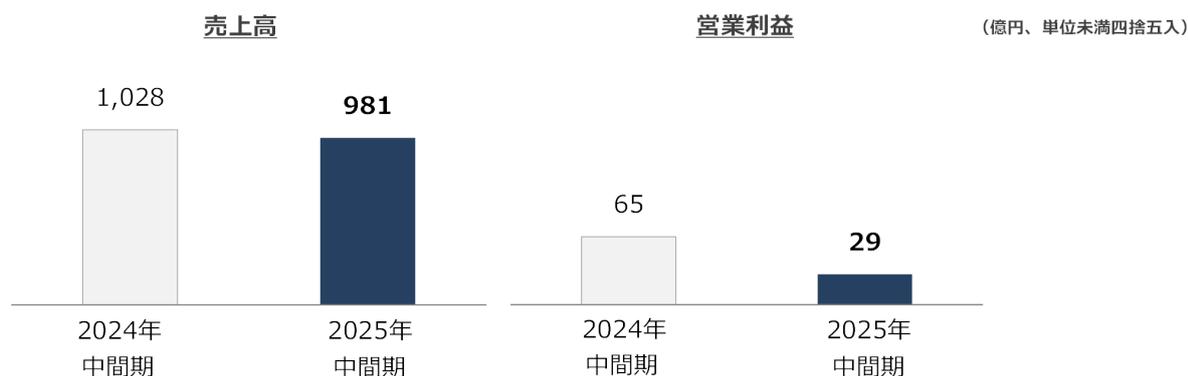


イソプレンケミカル・エラストマー：欧米を中心に需要が堅調に推移し、販売数量の増加及び販売構成の改善が進みました。

耐熱性ポリアミド樹脂（ジェネスタ）：電気・電子用途の需要回復が力強く、また自動車用途での拡販も進み、販売数量が増加しました。

[機能材料]

当セグメントの売上高は98,140百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は2,899百万円（同55.2%減）となりました。米国寒波や生産トラブル等によるマイナス影響がありました。



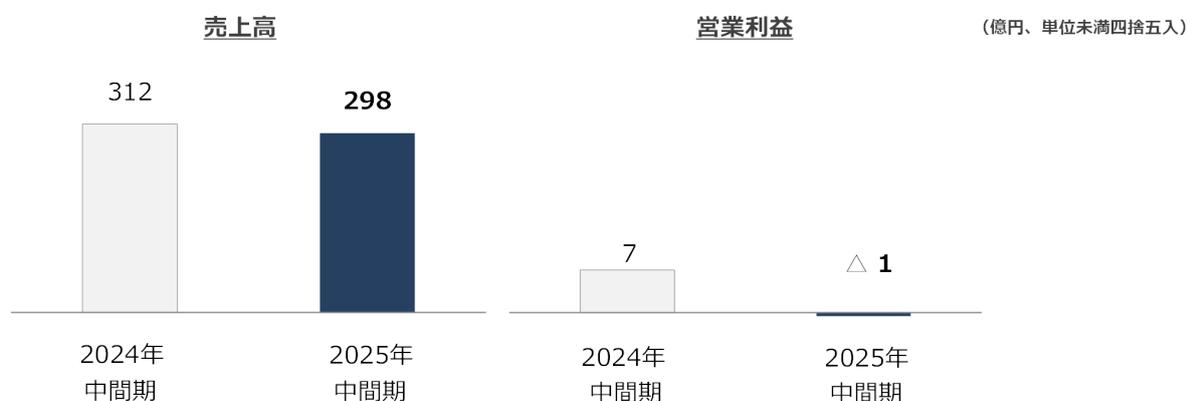
メタアクリル：一時的な生産トラブルにより販売数量が落ち込みました。

メディカル：審美治療用歯科材料の販売が欧米を中心に引き続き好調に推移しており、今後の拡販に向けたマーケティング強化を進めました。

環境ソリューション：北米での需要は底堅く推移したものの、一部顧客の設備投資遅れにより製品納入時期が第3四半期以降に期ずれしました。また欧州で産業用活性炭の需要低調が続いたほか、2024年12月に珪藻土、パーライト事業を譲渡したことなどにより、減収となりました。利益面では米国寒波や生産トラブルによるマイナス影響がありました。

[繊維]

当セグメントの売上高は29,751百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失は57百万円（前年同期は営業利益721百万円）となりました。欧州経済の低迷やEVの在庫調整等による影響を受けました。

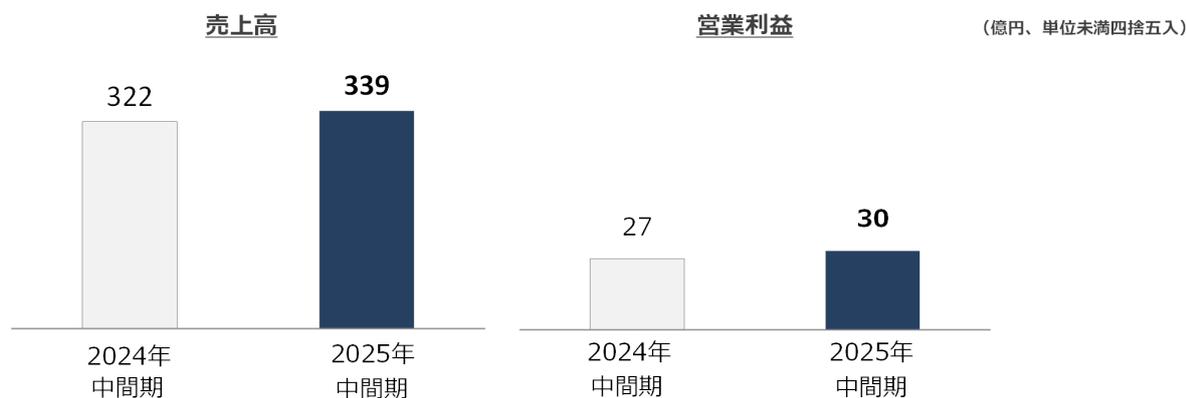


人工皮革（クラリーノ）：欧州市場での需要低迷や中国経済の成長鈍化、EVの在庫調整の影響等により、ラグジュアリー用途及び自動車用途の需要が落ち込み、販売数量が減少しました。

繊維資材：欧州の建材用途などが引き続き低調に推移しました。また、在庫評価差額のマイナス影響がありました。

[トレーディング]

当セグメントの売上高は33,908百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は3,042百万円（同11.1%増）となりました。

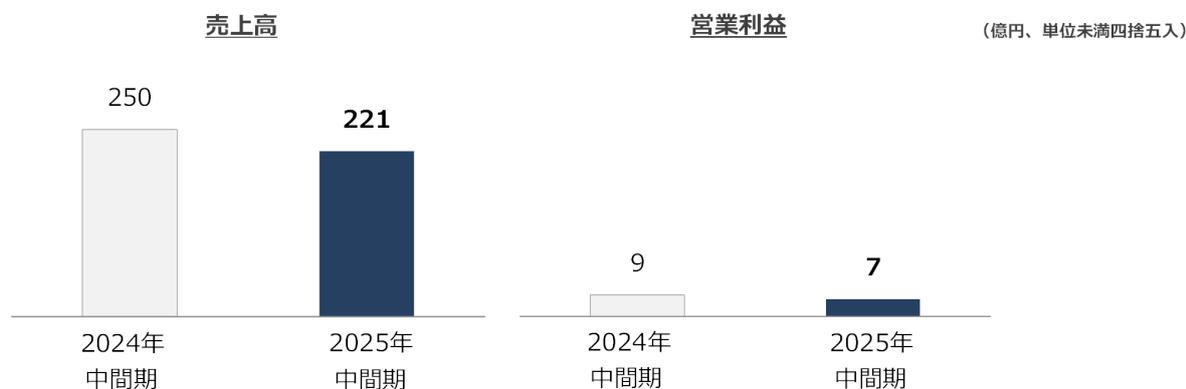


繊維関連事業：スポーツ・アウトドア衣料用途が順調に推移しました。また、高機能原糸や環境対応商品といった高付加価値品の拡販を進めました。

樹脂・化成製品関連事業：アジア市場を中心に販売が拡大しましたが、輸入品販売で交易条件の悪化による影響がありました。

[その他]

その他事業の売上高は22,095百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は726百万円（同19.8%減）となりました。



(2) 財政状態の状況

総資産は、有形固定資産の減少15,854百万円、受取手形及び売掛金の減少5,464百万円及び現金及び預金の減少5,218百万円等により、前連結会計年度末比34,277百万円減の1,256,961百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少8,164百万円等的一方、有利子負債の増加21,355百万円等により、前連結会計年度末比875百万円増の510,323百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加5,294百万円等的一方、為替換算調整勘定の減少30,013百万円等により、前連結会計年度末比35,152百万円減の746,637百万円となりました。自己資本は729,894百万円となり、自己資本比率は58.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	第144期 中間連結会計期間	第145期 中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,703	42,162	△21,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,845	△49,149	△13,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,327	3,305	49,633

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前中間純利益21,210百万円に対して、減価償却費41,442百万円及び法人税等の支払額10,662百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは42,162百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形及び無形固定資産の取得45,151百万円等の支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは49,149百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

有利子負債の増加額22,580百万円、自己株式の取得8,290百万円及び配当金の支払額8,744百万円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは3,305百万円の収入となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額等により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より7,758百万円減少して、113,934百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は13,770百万円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
株式会社クラレ 西条事業所 (愛媛県西条市)	ビニル アセテート	光学用ポ ールフィル ム生産設 備増設	21,260 (百万円)	426 (百万円)	自己資金	2025年 6月	2027年 12月	3,800万 m ² /年

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	324,863,603	324,863,603	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	324,863,603	324,863,603	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月30日(注)	—	324,863,603	—	88,955	△87,098	—

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものです。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	61,000	19.10
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	25,321	7.93
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル	10,882	3.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,848	3.40
J Pモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	7,045	2.21
クラレ従業員持株会	大阪府大阪市北区角田町8-1	5,876	1.84
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,372	1.68
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	4,673	1.46
クラレ持株会	大阪府大阪市北区角田町8-1	4,672	1.46
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	4,604	1.44
計	—	140,298	43.93

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式です。
2. 当社は自己株式5,495,549株を所有しています。
3. 2025年4月21日付で三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者であるグループ会社から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、2025年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、2025年4月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	10,747	3.31
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	8,241	2.54
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	483	0.15
計	—	19,471	5.99

4. 2025年4月21日付で野村證券株式会社及びその共同保有者であるグループ会社から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、2025年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、2025年4月21日付の大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	16,912	5.21
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,367	0.73
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	17	0.01
計	—	19,297	5.94

5. 2025年7月7日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者であるグループ会社から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、2025年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、2025年7月7日付の大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,220	1.91
三菱UFJアセットマネジメント(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	4,839	1.49
三菱UFJモルガン・スタン レー証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	4,651	1.43
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	790	0.24
計	—	16,503	5.08

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,495,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 318,935,800	3,189,358	—
単元未満株式	普通株式 432,303	—	1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	324,863,603	—	—
総株主の議決権	—	3,189,358	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	5,495,500	—	5,495,500	1.69
計	—	5,495,500	—	5,495,500	1.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役・常務執行役員 イソブレンカンパニー長	取締役・常務執行役員 イソブレンカンパニー長、 イソブレンカンパニー ジェネスタ事業部長	池森 洋二	2025年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,068	112,850
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 166,589	161,124
有価証券	3,624	2,154
商品及び製品	170,489	169,761
仕掛品	19,974	20,542
原材料及び貯蔵品	66,365	64,923
その他	21,109	28,863
貸倒引当金	△959	△856
流動資産合計	565,262	559,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	118,633	115,460
機械装置及び運搬具（純額）	292,153	271,356
土地	19,016	16,753
建設仮勘定	59,824	71,341
その他（純額）	50,757	49,618
有形固定資産合計	540,385	524,530
無形固定資産		
のれん	53,591	50,922
顧客関係資産	27,720	23,745
その他	34,586	32,651
無形固定資産合計	115,898	107,320
投資その他の資産		
投資有価証券	29,890	26,487
退職給付に係る資産	4,020	4,111
繰延税金資産	21,485	21,073
その他	14,388	14,163
貸倒引当金	△93	△90
投資その他の資産合計	69,692	65,746
固定資産合計	725,975	697,597
資産合計	1,291,238	1,256,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 59,561	51,397
短期借入金	23,850	43,870
コマーシャル・ペーパー	-	27,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	18,146	31,800
未払費用	20,394	21,160
未払法人税等	10,094	7,596
賞与引当金	10,772	7,468
その他	※2 45,413	38,779
流動負債合計	198,231	229,072
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	142,286	112,968
繰延税金負債	24,385	23,466
退職給付に係る負債	31,417	32,209
その他	63,127	62,606
固定負債合計	311,216	281,250
負債合計	509,448	510,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,124	87,157
利益剰余金	396,752	402,046
自己株式	△1,462	△9,591
株主資本合計	571,369	568,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,684	7,448
繰延ヘッジ損益	127	△82
為替換算調整勘定	183,693	153,679
退職給付に係る調整累計額	136	280
その他の包括利益累計額合計	192,642	161,325
新株予約権	270	229
非支配株主持分	17,507	16,512
純資産合計	781,790	746,637
負債純資産合計	1,291,238	1,256,961

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月 30日)
売上高	411,217	399,958
売上原価	277,798	282,194
売上総利益	133,419	117,764
販売費及び一般管理費		
販売費	22,670	23,596
一般管理費	65,284	67,906
販売費及び一般管理費合計	※1 87,955	※1 91,502
営業利益	45,464	26,261
営業外収益		
受取利息	1,828	1,054
受取配当金	352	436
持分法による投資利益	155	148
その他	1,487	520
営業外収益合計	3,823	2,160
営業外費用		
支払利息	1,415	1,307
その他	3,850	5,830
営業外費用合計	5,265	7,137
経常利益	44,022	21,284
特別利益		
投資有価証券売却益	1,515	1,590
特別利益合計	1,515	1,590
特別損失		
固定資産売却損	-	980
固定資産廃棄損	579	684
事業整理損	3,477	-
特別損失合計	4,057	1,665
税金等調整前中間純利益	41,480	21,210
法人税、住民税及び事業税	12,774	5,980
法人税等調整額	△1,807	1,196
法人税等合計	10,966	7,177
中間純利益	30,514	14,032
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	67	△6
親会社株主に帰属する中間純利益	30,446	14,039

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	30,514	14,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,000	△1,235
繰延ヘッジ損益	31	△288
為替換算調整勘定	71,796	△30,028
退職給付に係る調整額	174	143
持分法適用会社に対する持分相当額	380	△275
その他の包括利益合計	73,382	△31,685
中間包括利益	103,896	△17,652
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	103,410	△17,277
非支配株主に係る中間包括利益	486	△375

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	41,480	21,210
減価償却費	41,824	41,442
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,515	△1,590
固定資産売却損益 (△は益)	-	980
固定資産廃棄損	579	684
事業整理損	3,477	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,448	483
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,382	△6,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,422	△6,626
その他	△11,856	1,556
小計	65,581	51,279
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,976	△10,662
その他	1,098	1,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,703	42,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,507	△45,151
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,104	2,541
その他	△4,441	△6,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,845	△49,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,231	20,020
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	27,000
長期借入金の返済による支出	△21,603	△14,439
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△8,148	△8,290
配当金の支払額	△8,368	△8,744
その他	△1,975	△2,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,327	3,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,615	△4,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,854	△7,758
現金及び現金同等物の期首残高	133,663	121,692
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△601	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 126,207	※1 113,934

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
当中間連結会計期間において、当社は、Nelumbo Inc. を買収したことにより、同社を連結の範囲に含めています。また、当社の連結子会社であるクラレクラフレックス株式会社を吸収合併したことにより、同社を連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 活性炭製造販売に係る損害賠償請求

特定活性炭の製造販売に係る独占禁止法違反行為に関連し、複数の地方公共団体より当社及び当社子会社を含む複数社に対して連帯して損害賠償金を支払うよう請求を受けています。また、このうち一部の地方公共団体から損害賠償金及び遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されています。なお、現時点では当社グループが負担すべき金額を合理的に見積ることは困難です。

(2) 合わせガラス用中間膜製造販売に係る訴訟

当社の子会社が製造・販売する合わせガラス用中間膜における一部の製品について、積水化学工業株式会社より当社の子会社2社に対して、特許権侵害訴訟が提起されています。なお、現時点では影響額を合理的に見積ることは困難です。

※2. 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形及び売掛金	3,102 百万円	— 百万円
支払手形及び買掛金	5,325	—
その他(流動負債)	462	—

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
運賃及び保管料	16,537 百万円	17,072 百万円
研究開発費	11,576	13,641
給料等	20,560	21,606
賞与引当金繰入額	4,667	4,836
退職給付費用	1,048	891

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	124,173 百万円	112,850 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△1,070
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	2,034	2,154
現金及び現金同等物	126,207 百万円	113,934 百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	8,368	25.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	8,923	27.00	2024年6月30日	2024年9月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、取得株式数15,000千株、総額20,000百万円を上限として取得を進めています。この取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が7,977百万円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が33,632百万円となっています。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	8,744	27.00	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月8日 取締役会	普通株式	8,622	27.00	2025年6月30日	2025年9月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、取得株式数22,000千株、総額30,000百万円を上限として取得を進めています。この取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が8,128百万円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が9,591百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビニルア セテート	イソ プレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	200,429	28,953	100,310	28,900	31,673	390,267	20,950	411,217	—	411,217
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,410	8,584	2,453	2,332	560	22,342	4,047	26,390	△26,390	—
計	208,840	37,538	102,764	31,233	32,233	412,610	24,998	437,608	△26,390	411,217
セグメント利益 又は損失(△)	43,905	△4,025	6,466	721	2,737	49,805	905	50,710	△5,246	45,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△5,246百万円には、内部取引消去2,975百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,222百万円が含まれています。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能材料」セグメントにおいて、減損損失3,249百万円を計上しています。なお、当該減損損失は、当中間連結会計期間において、特別損失の事業整理損に含めて表示しています。

II. 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビニルア セテート	イソ プレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	193,809	30,494	95,886	27,607	33,255	381,053	18,904	399,958	—	399,958
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,076	9,449	2,253	2,143	653	23,576	3,190	26,766	△26,766	—
計	202,885	39,944	98,140	29,751	33,908	404,629	22,095	426,724	△26,766	399,958
セグメント利益 又は損失(△)	29,871	△1,311	2,899	△57	3,042	34,445	726	35,171	△8,909	26,261

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△8,909百万円には、内部取引消去1,102百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,012百万円が含まれています。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計
	ビニル アセテート	イソプレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計		
日本	12,188	10,280	17,091	11,629	16,888	68,079	14,944	83,023
米国	43,412	4,274	38,879	3,530	35	90,132	945	91,078
中国	34,071	3,926	6,169	3,724	12,079	59,970	392	60,362
欧州	65,146	5,516	27,777	5,633	104	104,178	3,048	107,227
アジア	26,394	4,151	5,858	3,753	2,215	42,372	996	43,369
その他の 地域	19,215	804	4,533	628	350	25,534	622	26,156
計	200,429	28,953	100,310	28,900	31,673	390,267	20,950	411,217

(注) 1. 地域別の収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計
	ビニル アセテート	イソプレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計		
日本	12,291	11,077	17,134	11,268	17,601	69,373	12,745	82,118
米国	43,498	3,983	39,119	2,852	67	89,521	1,064	90,585
中国	32,246	4,264	5,957	3,303	12,988	58,761	376	59,137
欧州	62,824	5,694	25,163	5,813	104	99,600	3,378	102,978
アジア	24,041	4,809	4,550	3,994	2,073	39,469	1,028	40,497
その他の 地域	18,905	664	3,961	375	419	24,328	312	24,640
計	193,809	30,494	95,886	27,607	33,255	381,053	18,904	399,958

(注) 1. 地域別の収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	91.20円	43.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	30,446	14,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	30,446	14,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	333,850	322,756
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	91.14円	43.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	227	186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

2 【その他】

2025年8月8日開催の取締役会において、第145期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・8,622百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2025年9月10日

(注) 2025年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社クラレ
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 瀬 博 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 和 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

